

令和5年度

計 算 書 類

令和 5年 4月 1日

令和 6年 3月 31日

法人名 沖縄エンゼル福祉会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	86,020,080	86,111,570	△91,490
	受取利息配当金収入	27,577	27,040	537
	その他の収入	1,350,000	1,338,400	11,600
	事業活動収入計(1)	87,397,657	87,477,010	△79,353
	支出			
	人件費支出	70,482,268	70,240,908	241,360
	事業費支出	6,220,000	5,725,696	494,304
	事務費支出	5,439,000	4,507,231	931,769
	利用者等外給食費支出	1,330,000	1,328,400	1,600
事業活動支出計(2)	83,471,268	81,802,235	1,669,033	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,926,389	5,674,775	△1,748,386	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	265,500	258,500	7,000
	固定資産除却・廃棄支出	86,500	36,500	50,000
施設整備等支出計(5)	352,000	295,000	57,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△352,000	△295,000	△57,000	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	68,768	68,768	0
	その他の活動による収入計(7)	68,768	68,768	0
	支出			
	積立資産支出	3,764,400	3,710,720	53,680
その他の活動支出計(8)	3,764,400	3,710,720	53,680	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,695,632	△3,641,952	△53,680	
予備費支出(10)	162,757	—	108,757	
	△54,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△230,000	1,737,823	△1,967,823	
前期末支払資金残高(12)	230,000	20,948,906	△20,718,906	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	22,686,729	△22,686,729	

予備費支出△54,000円は器具及び備品取得支出15,500円、固定資産除却・廃棄支出36,500円、租税公課支出2,000円に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	86,111,570	83,923,430	2,188,140
		その他の収益	0	160,164	△160,164
		サービス活動収益計(1)	86,111,570	84,083,594	2,027,976
	費用	人件費	70,750,948	71,552,812	△801,864
		事業費	5,725,696	5,070,922	654,774
		事務費	4,507,231	4,366,143	141,088
		減価償却費	767,704	744,646	23,058
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△122,656	△122,656	0
		サービス活動費用計(2)	81,628,923	81,611,867	17,056
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,482,647	2,471,727	2,010,920
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	27,040	33,692	△6,652
		その他のサービス活動外収益	1,338,400	1,415,200	△76,800
		サービス活動外収益計(4)	1,365,440	1,448,892	△83,452
	費用	その他のサービス活動外費用	1,328,400	1,415,200	△86,800
		サービス活動外費用計(5)	1,328,400	1,415,200	△86,800
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	37,040	33,692	3,348
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,519,687	2,505,419	2,014,268	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	0	288,200	△288,200
		特別収益計(8)	0	288,200	△288,200
	費用	固定資産売却損・処分損	36,502	1	36,501
		特別費用計(9)	36,502	1	36,501
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△36,502	288,199	△324,701	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,483,185	2,793,618	1,689,567	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		15,164,399	13,870,781	1,293,618
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		19,647,584	16,664,399	2,983,185
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		3,000,000	1,500,000	1,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		16,647,584	15,164,399	1,483,185

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	30,102,399	25,530,667	4,571,732	流 動 負 債	9,782,217	7,080,220	2,701,997
現 金 預 金	29,700,999	25,196,547	4,504,452	事 業 未 払 金	932,622	403,395	529,227
事 業 未 収 金	185,400	186,120	△720	未 払 費 用	5,332,314	4,165,454	1,166,860
未 収 補 助 金	216,000	148,000	68,000	預 り 金	10,464	12,912	△2,448
固 定 資 産	54,658,665	51,555,391	3,103,274	職 員 預 り 金	1,140,270	0	1,140,270
基 本 財 産	6,139,912	6,638,391	△498,479	賞 与 引 当 金	2,366,547	2,498,459	△131,912
建 物	5,139,912	5,638,391	△498,479	固 定 負 債	10,000,800	9,388,320	612,480
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	退 職 給 付 金 引 当 金	10,000,800	9,388,320	612,480
そ の 他 の 固 定 資 産	48,518,753	44,917,000	3,601,753	負 債 の 部 合 計	19,783,017	16,468,540	3,314,477
構 築 物	4	4	0	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	689,949	700,676	△10,727	基 本 金	8,976,375	8,976,375	0
退 職 給 付 引 当 資 産	10,000,800	9,388,320	612,480	基 本 金	8,976,375	8,976,375	0
人 件 費 積 立 資 産	17,330,000	15,330,000	2,000,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,526,088	1,648,744	△122,656
修 繕 積 立 資 産	7,270,000	6,770,000	500,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,526,088	1,648,744	△122,656
備 品 等 購 入 積 立 資 産	2,930,000	2,930,000	0	そ の 他 の 積 立 金	37,828,000	34,828,000	3,000,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	10,298,000	9,798,000	500,000	人 件 費 積 立 金	17,330,000	15,330,000	2,000,000
				修 繕 積 立 金	7,270,000	6,770,000	500,000
				備 品 等 購 入 積 立 金	2,930,000	2,930,000	0
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	10,298,000	9,798,000	500,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	16,647,584	15,164,399	1,483,185
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	16,647,584	15,164,399	1,483,185
				純 資 産 の 部 合 計	64,978,047	60,617,518	4,360,529
資 産 の 部 合 計	84,761,064	77,086,058	7,675,006	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	84,761,064	77,086,058	7,675,006

計算書類に対する注記

(沖縄エンゼル福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの—移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品、並びにソフトウェア—定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している
- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している

(4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

沖縄エンゼル福祉会拠点区分 (社会福祉事業)

本部サービス区分

グッピー保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	5,638,391	0	498,479	5,139,912
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	6,638,391	0	498,479	6,139,912

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	22,750,505	17,610,593	5,139,912
構築物	1,347,435	1,347,431	4
器具及び備品	9,616,480	8,926,531	689,949
合 計	33,714,420	27,884,555	5,829,865

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし